

## 令和6年度当初予算及び組織編成方針

令和5年11月22日

京都府知事直轄組織(職員長)人事課:075-414-5625

京都府総務部財政課:075-414-4410

京都府総合政策環境部総合政策室:075-414-4334

京都府では、毎年度この時期に、翌年度の当初予算及び組織編成の基本方針を定め庁内に通知し、基本方針に沿って編成作業を進めています。

この度、令和6年度の当初予算及び組織編成方針を次のとおり定めましたので、お知らせします。

### 1 基本方針

京都府では、昨年12月に改定した府政運営の羅針盤となる京都府総合計画に基づき、将来構想に掲げた誰もが未来に夢や希望を持てる「あたたかい京都づくり」の実現に向けた施策を推進しているところである。

一方で、昨年より続くロシアによるウクライナ侵攻や長引く物価高騰に加え、中東情勢の緊迫化や、人口減少を背景とした人手不足の深刻化など、依然として我が国を取り巻く社会経済情勢は厳しい状況にある。

こうした状況を踏まえ、物価高騰などの影響を受ける事業者の事業継続や生活困窮者等への支援、働く方それぞれの意識の変化に対応し、人手不足社会を見据えた人材確保など、社会・雇用情勢の変化に応じた経済対策を、時機を逸することなく講じていく。

また、総合計画に掲げる「社会で子どもを育てる京都」の実現に向け、改定を進めている「京都府子育て環境日本一推進戦略」に盛り込む重点施策を計画的かつ着実に実行に移すとともに、世界に向けて京都の魅力を発信し、経済の活性化や地域振興につなげる絶好の機会である「2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)」の開催が目前に迫る中、府内各地で京都の強みや特徴を生かした取組をオール京都の力を結集して推進する。

あわせて、総合計画の着実な推進を図るため、「安心」「温もり」「ゆめ実現」の3つの視点に基づき、「8つのビジョンと基盤整備」や「8つの広域連携プロジェクト」に掲げる施策等に戦略的・効果的に取り組む。

## 2 課題への対応方向

### (1) 安心できる健康・医療・福祉

安心して地域生活を営むことができる、危機に強い健康・医療・福祉システムの構築や質の高い持続可能なサービスをどの地域でも受けられる環境づくりを更に前に進めるため、医療・介護・福祉の連携による地域包括ケア体制の強化・充実等に取り組む。

### (2) 災害・犯罪等からの安心・安全

危機を未然に防ぎ、被害を最小限に抑える対策や仕組みづくりを進め、あらゆる危機事象に迅速かつ的確に対応できる「危機に強い京都」を構築するため、ハード・ソフトを組み合わせた防災・減災対策の更なる推進や地域防犯力、交通安全力の強化等に取り組む。

### (3) 子育て環境日本一・京都

家庭での養育を基本としつつ、社会全体で子どもを育て、子育てに伴う喜びや苦勞、負担を分かち合うという「社会で子どもを育てる京都」の実現に向け、「子育て環境日本一」の取組を更に進化させるため、今年度改定する「京都府子育て環境日本一推進戦略」に基づく重点施策や教育環境日本一に向けた施策の充実に取り組む。

### (4) 誰もが活躍できる生涯現役・共生京都

地域や社会との絆を大切にしながら、新たな働き方や多様な価値観の広がりを踏まえた就労等の機会の提供や能力の開発を進め、多様な人材が社会参画し活躍できる共生社会の実現に向け、京都府生涯現役クリエイティブセンター等の機能強化等に取り組むとともに、人手不足が深刻化している中、今後の京都を支える人材の確保・育成に向けた総合的な人材確保対策に取り組む。

## **(5) 共生による環境先進地・京都**

ライフスタイルの変化を環境負荷の低減につなげるとともに、環境に配慮した活動を地域経済の活性化につなげ、環境と暮らしと経済の好循環を目指す、環境と共生した社会づくりを推進するため、脱炭素社会の実現に向けた取組の加速化等に取り組む。

## **(6) 未来を拓く京都産業**

しなやかでリスクに強く、社会課題を解決し、世界に通用するオープンイノベーションを生み出し続ける持続可能な産業社会の創造に向け、地域の特性を踏まえた産業創造リーディングゾーンの具体化や世界に伍するスタートアップ・エコシステムの新たな展開、京都の食文化を支える農林水産業の担い手確保策等の強化等に取り組む。

## **(7) 文化の力で世界に貢献する京都**

多様性と寛容性のある京都の文化を土台として、京都から文化の創造と発信を行い、多彩な交流を図ることにより、活力とうるおいのある豊かな社会を築き上げ、世界に貢献する「文化の都・京都」を実現するため、文化庁との連携による新たな文化政策や世界に向け日本文化を発信する文化施策の展開等に取り組む。

## **(8) 交流と連携による活力ある京都**

大学の集積や大都市から地方への分散の機運を生かした多様な主体による交流と連携をベースに、それぞれの地域のポテンシャルと持続可能性を高め、国内外から人や企業を惹きつける魅力と活力に溢れる地域づくりを進めるため、大学と学生の力を活かした京都の更なる活性化等に取り組むとともに、大阪・関西万博の開催に向けては、来場者の府内各地への誘客や機運醸成を図る取組を推進する。

## **(9) 人・物・情報・日々の生活の基盤づくり**

府民の暮らしを支え、新たな地域づくりを加速化させる人・物・情報・日々の生活の基盤づくりを推進し、地域の個性ある魅力づくりや更なる成長・発展につなげていくため、交通インフラ等の基盤整備の促進や地域公共交通を支える人材の確保等に取り組むとともに、「京都府スマート社会推進計画」の改定を踏まえた府民の利便性向上や業務効率化等の観点からDXを一層推進する。

### 3 持続可能な財政構造の確立と効果的な施策の推進

令和5年度当初予算においては、160 億円もの財源不足が発生し、特例的な地方債（行政改革推進債）の活用により、収支を均衡させたところであるが、自然災害への対応や、社会保障関係経費の累増や制度拡充、金利上昇リスクによる公債費への影響など、歳出の増加要因は年々高まっており、引き続き厳しい財政運営が続いている。

このような中、令和6年度当初予算においては、新たに策定する行財政運営に係る計画との整合性も踏まえ、以下に掲げる各項目に取り組むことにより、これまでも増して効率的・効果的な行財政運営を目指す。

#### (1) 施策推進のための既存事業の見直しと収支不足の改善

京都府総合計画の内容を踏まえた施策をはじめ、物価高騰対策や複雑・多様化する行政課題への対応などを着実に推進していくためには、現下の収支不足を改善し、将来にわたり持続可能な財政構造を確立することが不可欠である。

このことから、新たな事業の展開に当たっては、既存事業の廃止も含めた徹底した見直しや事業目的の達成目標年度の設定などによる施策の新陳代謝を促進することにより、収支不足を改善し、機動的な財政運営を行うこととする。

#### (2) 知恵の結集と連携・協働による施策の推進

新たな事業の推進や府民ニーズへの的確な対応等のためには、府民生活、産業分野を問わずこれまで以上に幅広い主体との連携が強く求められている。

そのためには、庁内においても部局間の垣根にとらわれない、横断的な施策の構築を進めるとともに、府民や地域、国、市町村、企業、大学、NPO等、様々な主体との連携・協働を一層強固なものとし、施策の相乗効果の発揮による社会的ニーズへの対応や更なる府民サービスの質の向上を図るものとする。

#### (3) 府税収入の確保

企業業績の回復等による増収が見込まれる一方、物価高騰等の影響の長期化も懸念されることから、その影響を最低限にとどめるため、企業等の立地促進や民間投資を呼び込む公共投資、収益や所得の向上に結びつく生産性向上・人材育成などにより税源涵養を図るとともに、京都地方税機構と連携した府税徴収率の更なる向上などにより府税収入の確保に努める。

#### (4) 国庫補助金等の積極的活用及び自主財源の確保

事業の推進や見直しに当たっては、国の予算（経済対策等の補正予算含む）の動向を把握し、安易に一般財源に依存せず、最大限、国庫補助金等の特定財源を確保できるよう、事業スキームの構築を工夫する。

また、本年10月から募集を開始した京都版市町村連携型ふるさと納税の取組強化や効果的な働きかけ等による企業版ふるさと納税制度の更なる活用、広告料収入の確保、ガバメントクラウドファンディングなど寄附を促進する新たな取組の検討、低・未利用資産の売却も含めた利活用等により、自主財源の確保に取り組む。

#### (5) 府債残高の適正管理

令和6年度当初予算においては、引き続き、投資的経費の地方負担額に充当する地方債について、緊急防災・減災事業債や緊急自然災害防止対策事業債など、後年度に交付税措置のある有利な地方債を可能な限り活用しつつ、将来世代に過度な財政負担を残すことのないよう、府債残高の適正な管理に努めることとする。

### 4 組織編成の基本方針

組織については、京都府総合計画の着実な推進に加え、物価高騰対策や複雑・多様化する行政課題にも対応できる執行体制の整備に向け、必要な見直しを図る。

特に「2 課題への対応方向」の各施策の推進に当たっては、あらゆる主体の総力を結集することが肝要であり、職員一人ひとりが現場主義のもと、様々な場面で幅広い連携を図り、前例にとらわれず、積極的に挑戦できる執行体制を確立する。